

兵庫県こころのケアセンター 平成30年度実施分に係る  
外部評価委員会 業績評価（総合評価）

所 見

- 当センターは、トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する多様な機能を持つ拠点施設として、平成16年4月に全国に先駆けて設置され15年が経過した。  
「こころのケア」に関する研究調査をはじめ、研修、相談・診療、情報発信・普及啓発、連携・交流といった5つの機能を有機的に関連付けながら、一体的に活動を展開し、いずれの側面においても、効果的、効率的に実施されており高く評価できる。
- 個々の事業評価については「個別事業評価」に記載のとおりであるが、とりわけ、地域連携・交流事業については、蓄積された知識や技術をもって被災地支援を積極的に行うことで、当センターの最も重要な機能の一つである。  
当該年度も、引き続き東日本大震災や熊本地震の被災地に対する支援を行うとともに、発災直後から大阪北部地震や西日本豪雨災害の被災地にも赴き、被災地域のニーズに応える形で支援を行ってきたことは、大いに評価できる。  
これらは、被災者のみならず被災者を現地でサポートする個人や組織にとって有意であるだけでなく、関連の政策や制度、組織の在り方、人々の意識について改善や改革を促す機会となり得る点で極めて価値が高い。  
当該年度の特筆すべき事項としては、ひょうごDPAT研修において、高知県で行われた南海トラフ地震を想定した内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練に参加したことやラグビーワールドカップ開催に備えたテロ事案を想定した兵庫県国民保護共同訓練に参加し実践的な訓練を行ったことが挙げられる。
- また、意見として、アジアやアフリカ等の開発途上国において、自然災害等による被災者の支援ニーズが増大していること、特にこれらの国々では、こころのケアについての経験が乏しいことから、海外に向けての情報発信や経験共有についても取り組むことを期待したい。  
さらに、当センターの活動は持続可能な開発目標（SDGs）と合致する部分が多いと認識する。今後、当センターの活動の理解者拡大を図っていくためにも、SDGsとの関係性をも考慮して広報活動に取り組むことを検討されたいかがだろうか。
- 今後、ますます当センターに期待される役割は増大するものと思われるが、人員体制や財政基盤について、さらに強化を図る必要があるのではないかと。自主財源の確保には引き続き取り組むとしても、今後の増大するニーズに適切に応えていくための予算措置や実施体制の整備が検討されるべきである。  
とりわけ、全国に先駆けて、「こころのケア」の中核を担う機関を設置し、災害支援の取り組みを始めた兵庫県においては、当センターがその機能を持続的に発揮するためにもなお一層の財政的支援、人的支援等の配慮をすることが強く望まれる。特に、当センターは開設15年を経過し、施設設備の老朽化が進んでいるため、今後も期待どおりの機能を果たすためには早急な対応が必要である。
- これからも、職員自身の心身の健康に留意しながら、現行の理念・方向性を継続するとともに、様々なトラウマ被害者に対応できるような専門家の育成に貢献することが望まれる。